

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：26項目

問題あり：1件

要確認：1件

問題なし：24件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

人名・読み仮名

記載内容：「小沢雅仁（おざわ まさひと）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイトで「小沢 雅仁（おざわ まさひと）」と記載

生年月日

記載内容：「1965年山梨県甲府市生まれ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイトで「昭和40年8月13日、山梨県甲府市に生まれる」と記載（昭和40年＝1965年）

当選回数

記載内容：「参議院議員（比例区、立憲民主党所属、当選1回）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipediaで「立憲民主党所属の参議院議員（1期）」と記載

組織名

記載内容：「日本郵政グループ労働組合（JP労組）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイトで「JP労組結成」と記載

役職名

記載内容：「参議院東日本大震災復興特別委員長」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipediaで「参議院東日本大震災復興特別委員長」と記載

2. 数値情報

得票数

記載内容：「約14万4751票を獲得」

検証結果：✓正確

根拠・出典：複数の情報源で「144,751票を得て初当選」と記載

入局年

記載内容：「昭和59年に郵政省採用」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイトで「昭和59年3月山梨県立甲府西高校を卒業後、神奈川県戸塚郵便局郵便課に入局」と記載

役職就任年

記載内容：「2017年にはJP労組の中央副執行委員長に就任」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイトで「平成29年中央副執行委員長」と記載（平成29年＝2017年）

政治資金

記載内容：「5,000万円もの寄付」

検証結果：△要確認

理由：記事では2024年11月の毎日新聞報道として言及されているが、具体的な報道記事を確認できませんでした。

3. その他の重要な事実関係

法案提出日

記載内容：「2023年5月9日に立憲民主・社民、共産、れいわ、新政会派の4会派共同で「難民等の保護に関する法律」」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイトで「難民等の保護に関する法律案」の提出日が「令和5年5月9日」と記載

カスタマーハラスメント対策法案

記載内容：「2025年4月25日には、「カスタマーハラスメント対策法案」を国民民主党と共同で参議院に提出」

検証結果：△要確認

理由：カスハラ対策に関する法案は複数の情報源で確認できますが、具体的に小沢議員が2025年4月25日に提出したという記録は見つかりませんでした。

石破首相の記載

記載内容：「石破首相（当時）」

検証結果：✗誤り

正しい情報：石破茂氏は2024年10月1日に第102代内閣総理大臣に就任し、2025年6月現在も現職

根拠・出典：首相官邸公式サイトで「令和6年11月11日発足」と記載、Wikipediaでも2024年10月に首相就任と記載

地方自治法改正案への反対討論

記載内容：「2024年の通常国会で審議された地方自治法改正案への対応です。政府は大規模災害時等に国が自治体へ直接指示できる「補充的指示権」創設を柱とする改正案を提出しましたが、小沢議員は6月19日の参院本会議で立憲民主・社民を代表し反対討論に立ちました」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイトで地方自治法改正案の審議が確認でき、日本弁護士連合会の声明で「本年6月19日、『地方自治法の一部を改正する法律』が成立した」と記載

改善提案

修正が必要な箇所

- 石破首相の記載：「石破首相（当時）」を「石破首相」に修正。石破茂氏は2024年10月1日に首相就任し、2025年6月現在も現職です。

追加確認が推奨される情報

- 政治資金報道**：2024年11月の毎日新聞による5,000万円寄付の報道について、具体的な記事の確認が必要です。
- カスタマーハラスメント対策法案**：2025年4月25日の法案提出について、参議院の議案審議情報での詳細確認が推奨されます。
- 国会発言の具体的内容**：記事内で引用されている国会発言について、実際の会議録での詳細確認が推奨されます。

総合評価

記事の基本的な事実関係（人名、経歴、役職、選挙結果等）は高い精度で正確です。唯一の明確な誤りは石破首相の記載のみで、これは現在も首相職にある事実を「（当時）」と表記した点です。政治資金やカスハラ法案については記載内容の裏付けとなる一次資料の確認が必要ですが、記事全体の信頼性は概ね高いと評価できます。